

株式会社 ジャパンビバレッジホールディングス

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
<<流動資産>>	< 26,579,100 >	<<流動負債>>	< 23,105,286 >
現金及び預金	3,798,899	買掛金	11,359,509
売掛金	9,796,053	リース債務	1,959,740
商品	6,662,415	未払金	3,747,335
貯蔵品	132,946	未払販売手数料	2,563,485
前払費用	2,453,500	未払費用	33,706
未収入金	3,505,961	前受収益	400,159
未収還付法人税等	151,758	賞与引当金	51,207
短期貸付金	484,264	短期借入金	2,607,679
その他	74,609	その他	382,462
貸倒引当金	▲ 481,308		
<<固定資産>>	< 26,542,498 >	<<固定負債>>	< 2,954,462 >
<有形固定資産>	< 20,302,433 >		
建物	1,614,455	リース債務	2,016,362
構築物	106,467	資産除去債務	447,844
自動販売機	11,060,055	役員退職慰労引当金	110,432
工具器具備品	1,002,109	長期前受収益	325,603
土地	2,972,798	預り保証金	54,221
リース資産	3,535,244		
その他	11,302		
<無形固定資産>	< 243,960 >	負 債 合 計	26,059,748
ソフトウェア	237,497	純 資 産 の 部	
その他	6,463	<<株主資本>>	< 26,997,451 >
		<資本金>	< 100,000 >
		<資本剰余金>	< 17,581,933 >
		その他資本剰余金	17,581,933
<投資その他の資産>	< 5,996,104 >	<利益剰余金>	< 9,315,518 >
投資有価証券	262,355	利益準備金	123,174
関係会社株式	795,447	その他利益剰余金	9,192,344
長期貸付金	4,489	繰越利益剰余金	9,192,344
破産更生債権	3,771		
長期前払費用	2,614,500	<<評価・換算差額等>>	< 64,397 >
敷金及び保証金	1,906,175	<その他有価証券評価差額金>	< 64,397 >
繰延税金資産	326,001		
前払年金費用	66,148		
その他	20,988		
貸倒引当金	▲3,771		
		純 資 産 合 計	27,061,849
資 産 合 計	53,121,598	負債及び純資産合計	53,121,598

損 益 計 算 書

〔 2019年 1月 1日から
2019年 12月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	147,057,153
売 上 原 価	73,502,449
売 上 総 利 益	73,554,704
販売費及び一般管理費	71,890,299
営 業 利 益	1,664,405
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	14,636
受取賃貸料	12,550
受取手数料	33,526
そ の 他	108,256
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	138,156
そ の 他	41,873
経 常 利 益	1,653,344
特 別 利 益	
そ の 他	3,052
税引前当期純利益	1,656,397
法人税、住民税及び事業税	518,694
法人税等調整額	222,478
当 期 純 利 益	915,225

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のある有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のない有価証券は移動平均法による原価法によっております。なお、時価法の適用により生じた評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商 品 … 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

- ・ 貯 蔵 品 … 最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産 … 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は建物 16～50 年、自動販売機 2～5 年であります。

- ・ 無形固定資産 … 定額法によっております。

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア 5 年であります。

- ・ リース資産 … 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他の重要な事項

・消費税等の会計処理 … 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

・『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 19,958,176 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 短期金銭債権 578,358 千円

② 短期金銭債務 3,490,800 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	2,924 千円
前受収益	138,166 千円
一括償却資産	22,175 千円
役員退職慰労引当金	38,209 千円
貸倒引当金	183,792 千円
資産除去債務	154,954 千円
長期前受収益	112,947 千円
その他	33,622 千円
繰延税金資産小計	686,793 千円
評価性引当額	▲234,415 千円
繰延税金資産合計	452,377 千円
繰延税金負債	
未収事業税	▲14,571 千円
その他有価証券評価差額金	▲34,069 千円
資産除去債務	▲39,801 千円
関係会社株式	▲15,047 千円
前払年金費用	▲22,887 千円
繰延税金負債小計	▲126,376 千円
繰延税金資産の純額	326,001 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.59%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.30%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲0.22%
評価性引当額の増減	14.15%
住民税均等割等	0.23%
その他	▲5.30%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.75%

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	サントリー食品 インターナショ ナル株式会社	被所有 直接 82.78%	資金の援助	資金の預託	19,220,000	短期借入金	2,607,679
				資金の回収	21,864,779		
				支払利息	5,336		
				受取利息	4		
主 要 株 主	キリンビバレッ ジ株式会社	被所有 直接 10.00%	商品の仕入	仕入高	11,238,489	買掛金	1,282,642
			役務の提供	売上高	3,330,000	売掛金	107,747

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	サントリービバ レッジソリュー ション株式会社	なし	商品の仕入 (仕入値引)	仕入高	25,705,085	買掛金	5,185,444
						未収入金	1,882,826
			役務の提供	売上高	7,948,806	売掛金	1,408,684

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 823円88銭

1株当たり当期純利益 27円86銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。